

年金積立 日本短期債券オープン 〈愛称 DC 日本短期債券オープン〉

運用報告書（全体版）

第21期（決算日 2022年10月28日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「年金積立 日本短期債券オープン」は、2022年10月28日に第21期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	2001年10月25日から原則無期限です。	
運用方針	主として「日本短期債券マザーファンド」受益証券に投資を行ない、「NOMURA-BPI総合短期」を上回る投資成果をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	年金積立 日本短期債券オープン	「日本短期債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本短期債券マザーファンド	わが国の短期公社債を主要投資対象とします。
組入制限	年金積立 日本短期債券オープン	株式への実質投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の総額の30%以下とします。
	日本短期債券マザーファンド	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<958379>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税 務 上 の 損 益		NOMURA-BPI総合短期 (ベンチマーク)		新株予約権付社債 (転換社債) 組入比率	債券組入比率	純資産額
		配 当 金	期 中 騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
17期(2018年10月29日)	円 10,422	円 10	% △0.2	329.395	% △0.1	—	% 95.6	百万円 876
18期(2019年10月28日)	10,400	10	△0.1	329.334	△0.0	—	98.3	914
19期(2020年10月28日)	10,354	10	△0.3	328.384	△0.3	—	97.7	867
20期(2021年10月28日)	10,327	10	△0.2	327.953	△0.1	—	94.8	848
21期(2022年10月28日)	10,294	10	△0.2	327.555	△0.1	—	94.5	727

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「新株予約権付社債(転換社債)組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) NOMURA-BPI総合短期は、野村証券株式会社が公表している、わが国の債券市場の動きを示す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。国債、地方債、政府保証債、金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSなど、国内で発行された円建公募利付債で構成されています。対象となる債券は残存期間1年以上3年未満、残存額10億円以上で、事業債、円建外債、MBS、ABSについては、A格相当以上の格付を取得しているものに限られます。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		NOMURA-BPI総合短期 (ベンチマーク)		債券組入比率
	円	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2021年10月28日	円 10,327	% —	327.953	% —	% 94.8
10月末	10,327	0.0	327.955	0.0	95.6
11月末	10,330	0.0	328.062	0.0	95.2
12月末	10,321	△0.1	327.861	△0.0	94.9
2022年1月末	10,313	△0.1	327.651	△0.1	93.3
2月末	10,306	△0.2	327.524	△0.1	92.2
3月末	10,307	△0.2	327.555	△0.1	88.3
4月末	10,311	△0.2	327.685	△0.1	89.4
5月末	10,311	△0.2	327.709	△0.1	89.5
6月末	10,311	△0.2	327.710	△0.1	92.2
7月末	10,317	△0.1	327.888	△0.0	93.5
8月末	10,314	△0.1	327.820	△0.0	90.1
9月末	10,305	△0.2	327.557	△0.1	94.2
(期末) 2022年10月28日	円 10,304	% △0.2	327.555	% △0.1	% 94.5

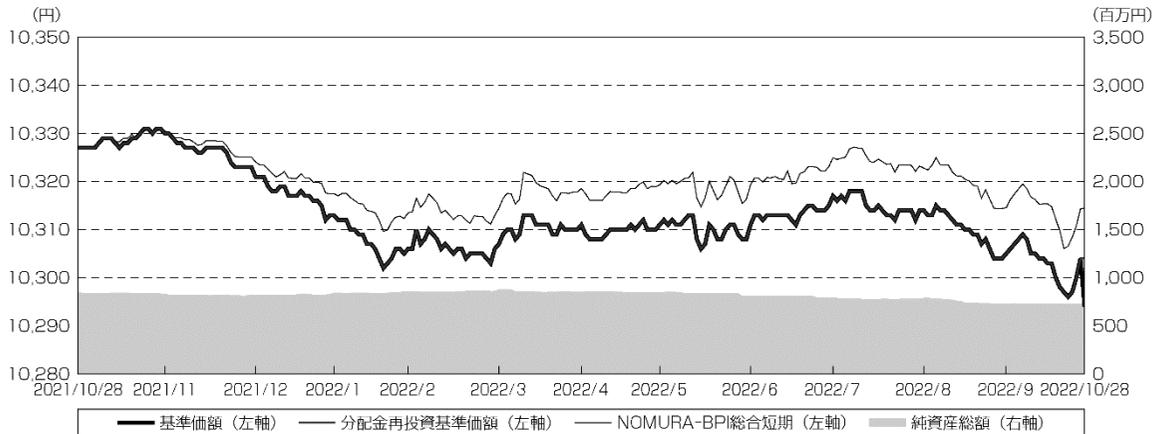
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2021年10月29日～2022年10月28日)

期中の基準価額等の推移



期首 : 10,327円
 期末 : 10,294円 (既払分配金(税込み) : 10円)
 騰落率 : $\Delta 0.2\%$ (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびNOMURA-BPI総合短期は、期首(2021年10月28日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) NOMURA-BPI総合短期は当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主に、「日本短期債券マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・南アフリカで確認された新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大に対する懸念や、ロシア軍のウクライナ侵攻を受けた地政学的リスクへの警戒感などから、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・日銀が指値オペを継続し長期金利の上昇を抑制したこと。

<値下がり要因>

- ・ウクライナ情勢を巡り供給混乱を受けた世界的なインフレ高進が懸念され金利先高観が強まったこと。
- ・中国の上海市がロックダウン（都市封鎖）を解除する方針を示し、経済正常化への期待から投資家のリスク回避姿勢が後退したこと。
- ・欧米の主要中央銀行による金融引き締め加速の動きが警戒されたこと。

投資環境

（国内債券市況）

国内債券市場では、南アフリカにおいて新型コロナウイルスの新たな変異株が確認され投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、ロシア軍のウクライナ侵攻を受けて地政学的リスクへの警戒感が高まったこと、日銀が指値オペを継続し長期金利の上昇を抑制したことなどから利回りが低下（債券価格は上昇）する局面があったものの、ウクライナ情勢を巡り供給混乱を受けた世界的なインフレ高進が懸念され金利先高観が強まったことや、中国の上海市がロックダウンを解除する方針を示し、経済正常化への期待から投資家のリスク回避姿勢が後退したこと、欧米の主要中央銀行による金融引き締め加速の動きが警戒されたことなどから、国債利回りは総じて上昇（債券価格は下落）しました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「日本短期債券マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（日本短期債券マザーファンド）

日米を中心とした金融政策動向や経済指標が示唆する景気動向などを睨みながら、デュレーション（金利感応度）を調整しました。期間の初め以降、長短金利操作付量的・質的金融緩和の下、金利は小動きの市場推移を想定し、デュレーションをベンチマーク対比中立からやや短めで調整しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、0.2%（分配金再投資ベース）の値下がりとなり、ベンチマークである「NOMURA-BPI総合短期」の下落率0.1%を概ね0.1%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

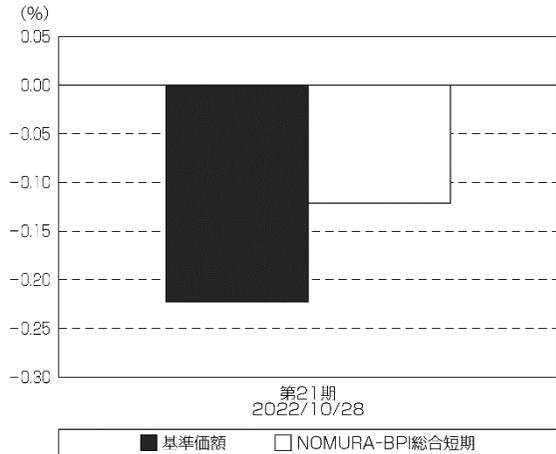
<プラス要因>

- ・ 2年超の国債をオーバーウェイトとしたこと。

<マイナス要因>

- ・ 非国債の保有比率をアンダーウェイトとしたこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) NOMURA-BPI総合短期は当ファンドのベンチマークです。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第21期
	2021年10月29日～ 2022年10月28日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.097%
当期の収益	—
当期の収益以外	10
翌期繰越分配対象額	885

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「日本短期債券マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(日本短期債券マザーファンド)

原則として、デュレーション戦略やイールド・カーブ戦略を機動的に変更することで、信託財産の安定した成長をめざします。国内では物価目標達成に向けた金融緩和局面が継続し、短・中期金利は安定的に推移することが見込まれます。日銀の金融政策変更の有無を注視しつつ、短期ゾーンの国債を中心とした運用を継続する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年10月29日～2022年10月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(3)	(0.030)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(7)	(0.069)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.011)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.004	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	11	0.114	
期中の平均基準価額は、10,314円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

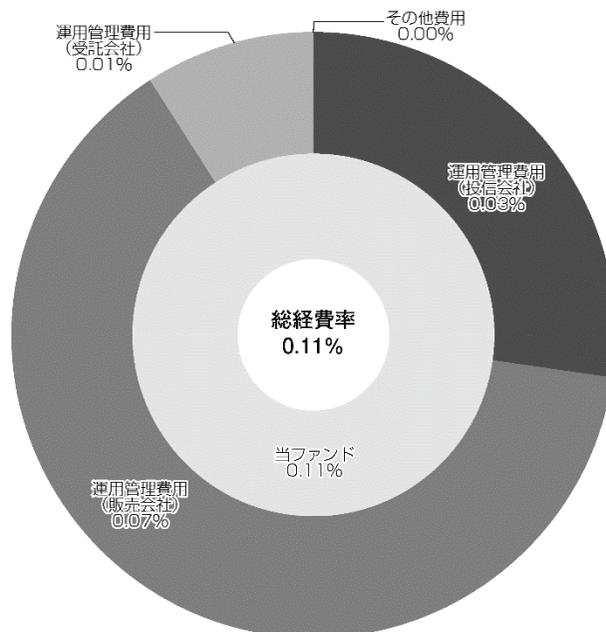
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.11%です。



(注) 当ファンドの費用は1万円当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年10月29日～2022年10月28日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
日本短期債券マザーファンド		128,078	142,513	234,993	261,304

○利害関係人との取引状況等

(2021年10月29日～2022年10月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年10月29日～2022年10月28日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年10月29日～2022年10月28日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年10月28日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
日本短期債券マザーファンド		758,268	651,354	724,631

(注) 親投資信託の2022年10月28日現在の受益権総口数は、1,127,936千口です。

○投資信託財産の構成

(2022年10月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本短期債券マザーファンド	千円 724,631	% 99.5
コール・ローン等、その他	3,882	0.5
投資信託財産総額	728,513	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年10月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	728,513,199
コール・ローン等	3,881,416
日本短期債券マザーファンド(評価額)	724,631,783
(B) 負債	1,294,575
未払収益分配金	706,465
未払解約金	132,195
未払信託報酬	438,429
未払利息	4
その他未払費用	17,482
(C) 純資産総額(A-B)	727,218,624
元本	706,465,892
次期繰越損益金	20,752,732
(D) 受益権総口数	706,465,892口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,294円

(注) 当ファンドの期首元本額は821,204,065円、期中追加設定元本額は220,508,691円、期中一部解約元本額は335,246,864円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.0294円です。

○損益の状況 (2021年10月29日～2022年10月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 579
支払利息	△ 579
(B) 有価証券売買損益	△ 448,752
売買益	106,014
売買損	△ 554,766
(C) 信託報酬等	△ 934,955
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,384,286
(E) 前期繰越損益金	△ 4,505,557
(F) 追加信託差損益金	27,349,040
(配当等相当額)	(63,239,323)
(売買損益相当額)	(△35,890,283)
(G) 計(D+E+F)	21,459,197
(H) 収益分配金	△ 706,465
次期繰越損益金(G+H)	20,752,732
追加信託差損益金	26,642,575
(配当等相当額)	(62,541,636)
(売買損益相当額)	(△35,899,061)
繰越損益金	△ 5,889,843

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2021年10月29日～2022年10月28日)は以下の通りです。

項 目	2021年10月29日～ 2022年10月28日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	63,248,101円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	0円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	63,248,101円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	895円
g. 分配金	706,465円
h. 分配金(1万口当たり)	10円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	10円
------------------	-----

○お知らせ

約款変更について

2021年10月29日から2022年10月28日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

日本短期債券マザーファンド

運用報告書

第23期（決算日 2022年10月28日）
（2021年10月29日～2022年10月28日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	1999年10月29日から原則無期限です。
運用方針	主としてわが国の短期公社債に投資を行ない、「NOMURA-BPI総合短期」の動きを上回る投資成果をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の短期公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

ファンド概要

主としてわが国の短期公社債に投資を行ない、「NOMURA-BPI総合短期」（以下「ベンチマーク」といいます。）の動きを上回る投資成果をめざして運用を行ないます。

投資対象とする公社債は、原則としてその格付（格付が付与されていない場合は、委託者が当該格付と同等の信用度を有すると判断したものを採用のものとします。）が投資適格（BBB-格相当以上）のものとなります。

公社債への投資にあたっては、主にデュレーション調整戦略、イールド・カーブ調整戦略、セクター・アロケーション戦略、クレジット戦略および銘柄選択などにより、ベンチマークに対する超過収益の獲得をめざします。なお、債券先物取引などをヘッジ目的に限定せずに積極的に活用します。

ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたときなどやむを得ない事情が発生した場合ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合短期 (ベンチマーク)		新株予約権付社債 (転換社債) 組入比率	債 組 入 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
19期(2018年10月29日)	11,169	△0.1	329.395	△0.1	—	96.1	2,664
20期(2019年10月28日)	11,171	0.0	329.334	△0.0	—	98.7	2,383
21期(2020年10月28日)	11,145	△0.2	328.384	△0.3	—	98.2	1,992
22期(2021年10月28日)	11,138	△0.1	327.953	△0.1	—	95.2	1,447
23期(2022年10月28日)	11,125	△0.1	327.555	△0.1	—	94.8	1,254

(注) NOMURA-BPI総合短期は、野村証券株式会社が公表している、わが国の債券市場の動きを示す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。国債、地方債、政府保証債、金融債、事業債、円建外債、MB S、ABSなど、国内で発行された円建公募利付債で構成されています。対象となる債券は残存期間1年以上3年未満、残存額面10億円以上で、事業債、円建外債、MB S、ABSについては、A格相当以上の格付を取得しているものに限られます。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		NOMURA-BPI総合短期 (ベンチマーク)		債 組 入 比 率
	騰 落	率	騰 落	率	
(期首) 2021年10月28日	円	%		%	%
	11,138	—	327.953	—	95.2
10月末	11,138	0.0	327.955	0.0	95.2
11月末	11,142	0.0	328.062	0.0	95.5
12月末	11,134	△0.0	327.861	△0.0	95.4
2022年1月末	11,126	△0.1	327.651	△0.1	93.8
2月末	11,120	△0.2	327.524	△0.1	92.6
3月末	11,122	△0.1	327.555	△0.1	88.7
4月末	11,127	△0.1	327.685	△0.1	89.6
5月末	11,128	△0.1	327.709	△0.1	89.9
6月末	11,129	△0.1	327.710	△0.1	92.6
7月末	11,136	△0.0	327.888	△0.0	94.1
8月末	11,134	△0.0	327.820	△0.0	90.5
9月末	11,125	△0.1	327.557	△0.1	94.5
(期末) 2022年10月28日					
	11,125	△0.1	327.555	△0.1	94.8

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2021年10月29日～2022年10月28日)

基準価額の推移

期間の初め11,138円の基準価額は、期間末に11,125円となり、騰落率は△0.1%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・南アフリカで確認された新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大に対する懸念や、ロシア軍のウクライナ侵攻を受けた地政学的リスクへの警戒感などから、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・日銀が指値オペを継続し長期金利の上昇を抑制したこと。

<値下がり要因>

- ・ウクライナ情勢を巡り供給混乱を受けた世界的なインフレ高進が懸念され金利先高観が強まったこと。
- ・中国の上海市がロックダウン（都市封鎖）を解除する方針を示し、経済正常化への期待から投資家のリスク回避姿勢が後退したこと。
- ・欧米の主要中央銀行による金融引き締め加速の動きが警戒されたこと。

(国内債券市況)

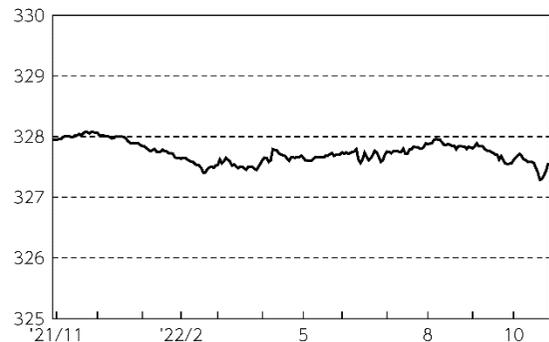
国内債券市場では、南アフリカにおいて新型コロナウイルスの新たな変異株が確認され投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、ロシア軍のウクライナ侵攻を受けて地政学的リスクへの警戒感が高まったこと、日銀が指値オペを継続し長期金利の上昇を抑制したことなどから利回りが低下（債券価格は上昇）する局面があったものの、ウクライナ情勢を巡り供給混乱を受けた世界的なインフレ高進が懸念され金利先高観が強まったことや、中国の上海市がロックダウンを解除する方針を示し、経済正常化への期待から投資家のリスク回避姿勢が後退したこと、欧米の主要中央銀行による金融引き締め加速の動きが警戒されたことなどから、国債利回りは総じて上昇（債券価格は下落）しました。

基準価額の推移



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2021/10/28	2021/11/22	2022/02/17	2022/10/28
11,138円	11,143円	11,115円	11,125円

NOMURA-BPI総合短期の推移



ポートフォリオ

日米を中心とした金融政策動向や経済指標が示唆する景気動向などを睨みながら、デュレーション（金利感応度）を調整しました。期間の初め以降、長短金利操作付量的・質的金融緩和の下、金利は小動きの市場推移を想定し、デュレーションをベンチマーク対比中立からやや短めで調整しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、0.1%の値下がりとなり、ベンチマークである「NOMURA-BPI総合短期」の下落率0.1%と概ね同水準となりました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

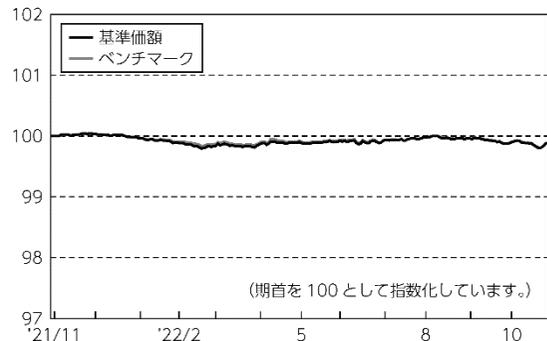
<プラス要因>

- ・ 2年超の国債をオーバーウェイトとしたこと。

<マイナス要因>

- ・ 非国債の保有比率をアンダーウェイトとしたこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

原則として、デュレーション戦略やイールド・カーブ戦略を機動的に変更することで、信託財産の安定した成長をめざします。国内では物価目標達成に向けた金融緩和局面が継続し、短・中期金利は安定的に推移することが見込まれます。日銀の金融政策変更の有無を注視しつつ、短期ゾーンの国債を中心とした運用を継続する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2021年10月29日～2022年10月28日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2021年10月29日～2022年10月28日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 463,412	千円 583,227 (65,000)

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子は含まれておりません。)

(注) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2021年10月29日～2022年10月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年10月29日～2022年10月28日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2022年10月28日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	1,186,000 (411,000)	1,189,551 (411,802)	94.8 (32.8)	— (—)	— (—)	49.2 (—)	45.6 (32.8)
合 計	1,186,000 (411,000)	1,189,551 (411,802)	94.8 (32.8)	— (—)	— (—)	49.2 (—)	45.6 (32.8)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第135回利付国債 (5年)	0.1	114,000	114,115	2023/3/20
第136回利付国債 (5年)	0.1	100,000	100,152	2023/6/20
第137回利付国債 (5年)	0.1	114,000	114,222	2023/9/20
第138回利付国債 (5年)	0.1	63,000	63,143	2023/12/20
第139回利付国債 (5年)	0.1	60,000	60,141	2024/3/20
第140回利付国債 (5年)	0.1	60,000	60,151	2024/6/20
第141回利付国債 (5年)	0.1	60,000	60,169	2024/9/20
第142回利付国債 (5年)	0.1	60,000	60,192	2024/12/20
第143回利付国債 (5年)	0.1	114,000	114,406	2025/3/20
第144回利付国債 (5年)	0.1	148,000	148,584	2025/6/20
第145回利付国債 (5年)	0.1	168,000	168,703	2025/9/20
第146回利付国債 (5年)	0.1	125,000	125,568	2025/12/20
合 計		1,186,000	1,189,551	

○投資信託財産の構成

(2022年10月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	1,189,551	94.8
コール・ローン等、その他	65,263	5.2
投資信託財産総額	1,254,814	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年10月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,254,814,691
コール・ローン等	65,000,245
公社債(評価額)	1,189,551,300
未収利息	238,146
前払費用	25,000
(B) 負債	82
未払利息	82
(C) 純資産総額(A-B)	1,254,814,609
元本	1,127,936,623
次期繰越損益金	126,877,986
(D) 受益権総口数	1,127,936,623口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,125円

(注) 当ファンドの期首元本額は1,299,832,828円、期中追加設定元本額は135,038,927円、期中一部解約元本額は306,935,132円です。

(注) 2022年10月28日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・年金積立 日本短期債券オープン 651,354,412円
- ・日本短期債券マスターファンド(適格機関投資家向け) 476,582,211円

(注) 1口当たり純資産額は1.1125円です。

○損益の状況 (2021年10月29日～2022年10月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,269,161
受取利息	1,284,569
支払利息	△ 15,408
(B) 有価証券売買損益	△ 3,199,910
売買益	134,800
売買損	△ 3,334,710
(C) 当期損益金(A+B)	△ 1,930,749
(D) 前期繰越損益金	147,915,286
(E) 追加信託差損益金	15,226,396
(F) 解約差損益金	△ 34,332,947
(G) 計(C+D+E+F)	126,877,986
次期繰越損益金(G)	126,877,986

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2021年10月29日から2022年10月28日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。